

# 第75期報告書

2018年4月1日～2019年3月31日



J o b a n  
K a i h a t s u  
C o . , L t d .

**JASDAQ**

証券コード：1782

# “誠意と技術で創る” 常磐開発株式会社

当社グループは環境を考えながら  
豊かな地域社会の建設に貢献します。

株主の皆様には、2018年度につきましても、あたたかいご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、資機材価格や建設労働者不足による労務費の高止まり等の影響が顕在化した状況の中、震災復興需要の終息に伴い、引き続き公共建設投資は減少傾向を辿り、民間建設投資意欲の低迷とともに厳しい受注環境が予測されます。

このような状況の中で当社グループは、これらの経営環境を踏まえ、先に策定した第10次中期経営計画に基づく施策を着実に実行し、引き続き地域の復興再生の担い手として携わりながらも、中長期的な将来像を見据えた経営戦略を構築し、事業構造の充実と転換に取り組んで参ります。そして、いかなる環境の変化にも柔軟に対応しうる企業集団をつくりあげ、全社員が危機感を共有し、グループの総合力をもって勝ち残るために努力して参ります。

そのために今年度の経営方針として

1. 地域創生のために、引き続き総力を挙げて取り組み、将来を見据え技術者集団としての建設事業の強化と環境事業の維持・拡大を図る。
2. 営業体制を整備・補強し、既存顧客を受注の基軸として、エリア戦略を構築し、総合力を生かした営業機能の強化を図る。
3. 人材育成を重視し、無事故・無災害の達成、BPAサービスのレベル向上、内部統制システムの充実と強化、トータルコストの縮減、社員の働き方改革を図る。

を掲げました。

今後も建設事業と環境事業を主体とする当社グループは、目標達成に向けて業をもって社会（顧客）に貢献すべく、おののおが使命感と責任感をもって業務に邁進して参ります。

それがひいては、常に顧客から選択される企業グループとして、投資いただいている株主の皆様への付託に応える道だと考えております。

株主の皆様におかれましては、当社グループの取り組みの趣旨をご理解のうえ、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 高木純一

2019年6月

## 財務ハイライト (連結)

売上高

19,030百万円

(前連結会計年度比 11.7%減)

経常利益

1,751百万円

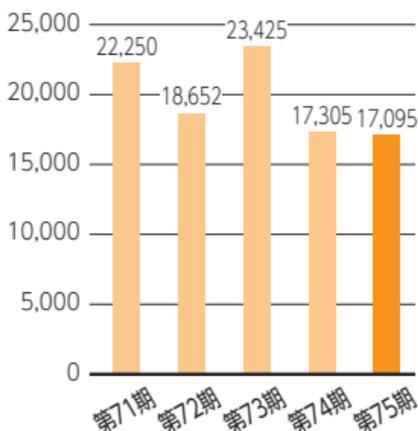
(前連結会計年度比 22.2%減)

親会社株主に  
帰属する  
当期純利益

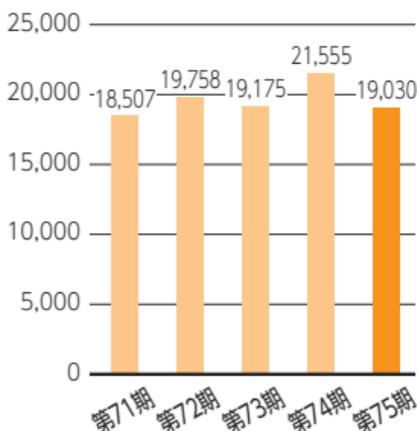
1,143百万円

(前連結会計年度比 21.6%減)

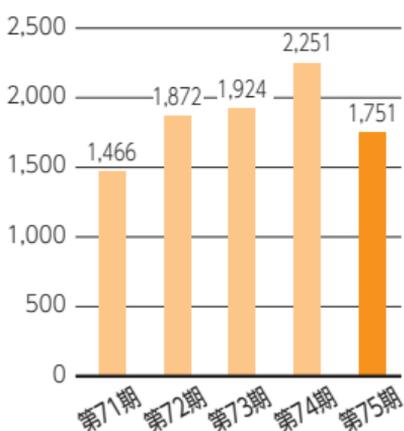
■受注高 (単位：百万円)



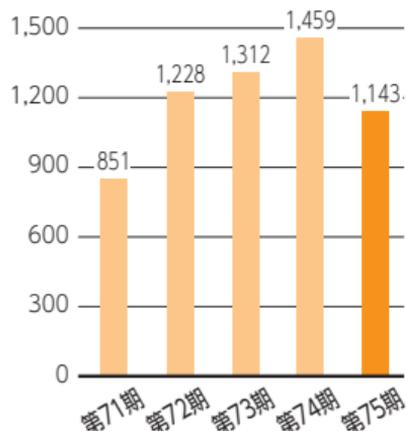
■売上高 (単位：百万円)



■経常利益 (単位：百万円)



■親会社株主に帰属する  
当期純利益 (単位：百万円)



## 事業の状況

当社グループは、第10次中期経営計画の初年度目標を達成するため、それに基づいた経営方針のもと、経営・収益基盤の更なる強化を図り、地域再生に向けて震災からの復興に貢献すべく、総力を挙げて業務に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の受注高につきましては、前連結会計年度比1.2%減の170億95百万円（うち単体受注高は前期比5.9%減の93億32百万円）となりました。その内訳は、建築事業63.6%、土木緑地事業24.6%、環境関連事業6.3%、不動産事業0.5%、その他事業5.0%であります。

受注の主なものは、福島さくら農業協同組合：ふたば地区本部・富岡支店事務所新築工事、いわき市水道局：鹿島・常磐水系幹線第2工区新設工事、北茨城市：華川浄水場管理棟及び排水処理施設築造工事、東京都：辰巳の森緑道公園施設改良整備工事等であります。

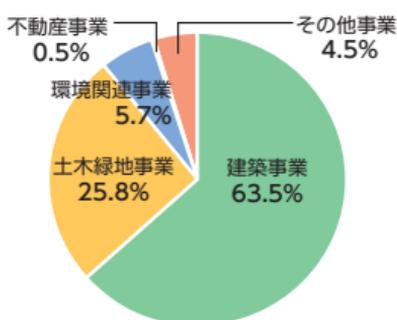
また、売上高につきましては、前連結会計年度比11.7%減の190億30百万円（うち単体売上高は前期比19.6%減の102億69百万円）となりました。その内訳は、建築事業63.5%、土木緑地事業25.8%、環境関連事業5.7%、不動産事業0.5%、その他事業4.5%であります。

売上の主なものは、関彰商事(株)：(株)モトーレン・アイ&エフ福島BMWいわき店新築工事、いわき市：岩間地区震災復興公園整備工事、福島県：檜葉地区海岸防災林植栽工事、いわき市及び広野町：除染土壌等仮置場管理業務等であります。

翌連結会計年度への繰越高は、前連結会計年度比17.9%減の88億62百万円（うち単体繰越高は前期比14.1%減の57億12百万円）となりました。

利益につきましては、経常利益は、前連結会計年度比22.2%減の17億51百万円（うち単体経常利益は前期比30.0%減の10億92百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比21.6%減の11億43百万円（うち単体当期純利益は前期比22.5%減の8億33百万円）となりました。

### 事業別の売上構成



主な完成工事①  
株式会社モトーレン・アイ&エフ福島BMWいわき店新築工事



主な完成工事②  
岩間地区震災復興公園整備工事



主な完成工事③  
檜葉地区海岸防災林植栽工事

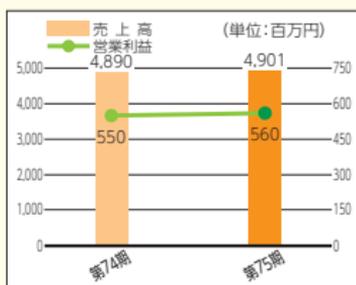
## ■ 建築事業 ■

建築事業においては、受注高は、108億64百万円（前年同期比6.8%増）、売上高は、120億90百万円（前年同期比15.4%減）となりました。繰越高は、53億45百万円（前年同期比18.7%減）となりました。営業利益は、14億36百万円（前年同期比16.1%減）となりました。



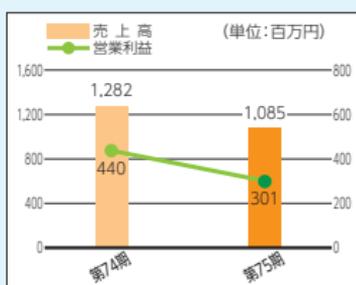
## ■ 土木緑地事業 ■

土木緑地事業においては、受注高は、42億10百万円（前年同期比12.4%減）、売上高は、49億1百万円（前年同期比0.2%増）となりました。繰越高は、35億17百万円（前年同期比16.4%減）となりました。営業利益は、5億60百万円（前年同期比1.9%増）となりました。



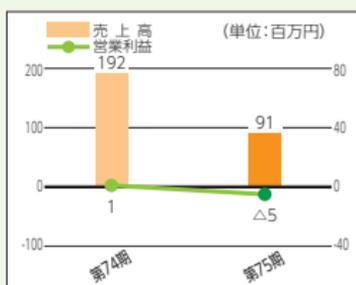
## ■ 環境関連事業 ■

環境関連事業においては、受注高は、10億68百万円（前年同期比13.7%減）、売上高は、10億85百万円（前年同期比15.3%減）となりました。営業利益は、3億1百万円（前年同期比31.5%減）となりました。



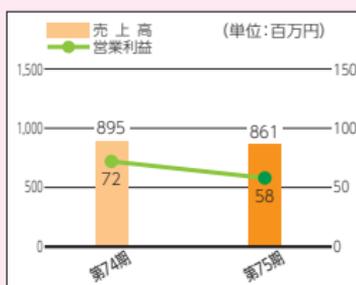
## ■ 不動産事業 ■

不動産事業においては、受注高及び売上高は、91百万円（前年同期比52.6%減）となりました。営業利益は、△5百万円（前年同期1百万円）となりました。



## ■ その他事業 ■

その他事業においては、受注高及び売上高は、8億61百万円（前年同期比3.9%減）となりました。営業利益は、58百万円（前年同期比19.3%減）となりました。



街をつくり守る、地図を創る、地球  
当企業グループは、この3つの領域

を考える。  
を複合し循環させることによって、独自の「総合」建設会社を目指します。



建 物 電 気 設 備 ケーブル敷設



水処理設備 施設管理



土 壌 浄 化 アスベスト除去



大気中ダイオキシン類測定 重金属類分析



放射線モニタリング 放射能濃度測定



### 建築事業

建築等に関する設計・  
施工及び請負  
ビル管理、  
衛生設備維持管理

### 土木緑地事業

土木、緑地建設等に関する  
設計・施工及び請負

### 環境関連事業

環境対策に関する分析、測定、調査  
産業廃棄物中間処理等

### その他事業

不動産の販売、賃貸等  
警備保障全般



道 路 公 園 ホーリング 橋梁点検・対策



コンベア搬送設備建設 一般住宅



警備保障 宅地販売

当社ならではの能力  
人を中心に360度取り巻く環境づくりの  
全てを企業グループ内で完結できます。

#### 株式会社茨城サービスエンジニアリング

電気・通信工事を中心に建築・土木工事の設計、  
施工を行い、高い技術力で、地域社会に貢献  
しております。

#### J&E 株式会社 会社常磐エンジニアリング

機械器具設 置・運搬設備工事を中心に最適  
な設備の提 案からメンテナンス計画まで、  
一貫したサ ービスを提供しております。

#### 株式会社地質基礎

地質調査、測量、土木設計、地すべり対策・  
さく井工事並びに橋梁等の設計及び延命化対  
策の立案を中心に、「大地」に根ざしたさまざ  
まな技術を提供しております。

#### 株式会社ジェイ・ケイ・リアルタイム

電気・空調・消防設備・戸建住宅等の設計、  
施工並びにリフォーム事業、警備保障事業を  
中心に安全で安心な生活環境を創造すること  
で地域社会に貢献しております。

## 財務諸表 (要旨)

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別	前 期	当 期
科 目	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	12,396	13,615
固 定 資 産	4,662	4,318
資 産 合 計	17,058	17,934
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	8,271	8,519
固 定 負 債	516	444
負 債 合 計	8,788	8,964
(純資産の部)		
株 主 資 本	7,642	8,578
その他の包括利益累計額	585	343
非支配株主持分	42	48
純 資 産 合 計	8,270	8,969
負 債 及 び 純 資 産 合 計	17,058	17,934

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別	前 期	当 期
科 目	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売 上 高	21,555	19,030
売 上 原 価	17,910	15,787
売 上 総 利 益	3,644	3,242
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,431	1,536
営 業 利 益	2,212	1,706
営 業 外 収 益	69	71
営 業 外 費 用	31	25
経 常 利 益	2,251	1,751
特 別 利 益	56	-
特 別 損 失	77	29
税金等調整前当期純利益	2,230	1,722
法人税、住民税及び事業税	751	552
法 人 税 等 調 整 額	7	14
当 期 純 利 益	1,471	1,155
非支配株主に帰属する当期純利益	11	11
親会社株主に帰属する当期純利益	1,459	1,143

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	前 期	当 期
科 目	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,789	679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 388	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 349	△ 422
現金及び現金同等物の増減額	1,051	339
現金及び現金同等物の期首残高	4,241	5,293
現金及び現金同等物の期末残高	5,293	5,633

## 会社の概要

商号 常磐開発株式会社  
設立 1960年10月1日  
資本金 5億8,330万円  
従業員数 191名 (外に臨時従業員56名)  
(連結 388名 (外に臨時従業員214名))

### 主要な営業所及び事業所 (2019年4月1日現在)

本店：福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地  
TEL.0246-72-1111  
支店：東京支店 TEL.03-3663-8135  
営業所：茨城営業所 TEL.0293-42-0168  
双葉営業所 TEL.0240-23-5146  
事業所：資源科学センター TEL.0246-44-3454  
超微量化学物質分析センター TEL.0246-72-1133

### 役員 (2019年6月21日現在)

代表取締役会長	佐川藤介
代表取締役社長	高木純一
常務取締役	薄井岩夫
取締役	木田政伴
取締役	鈴木雄二
取締役	福田政彦
取締役	安斎仁一
取締役	湯澤広幸
取締役	篠原浩
取締役(監査等委員)	鈴木和好
取締役(監査等委員)	金子重人
取締役(監査等委員)	渡邊英樹

### ホームページのご案内

<http://www.jobankaihatsu.co.jp/>

じょうばんかいはつ

検索



## 株式の状況

(2019年3月31日現在)

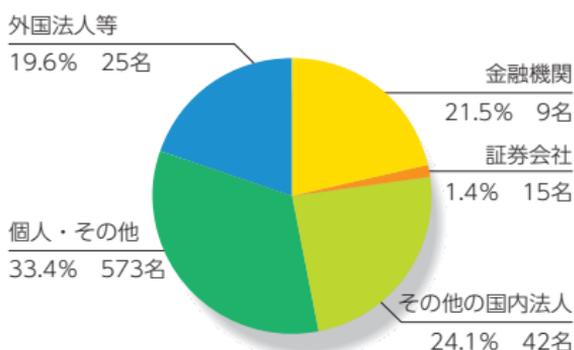
発行可能株式総数	2,900,000株
発行済株式の総数	785,000株 (自己株式966株含む)
単元株式数	100株
当期末株主数	665名

### 大株主

株主名	持株数	持株比率
常磐興産株式会社	100,000 株	12.75 %
ステートストリートバンク アンドトラストクライアント オムニバスアカウント オーエムゼロツ-505002	72,099	9.20
株式会社常陽銀行	39,000	4.97
株式会社東邦銀行	39,000	4.97
株式会社みずほ銀行	39,000	4.97
常磐共同ガス株式会社	30,000	3.83
株式会社秋田銀行	25,000	3.19
佐藤 一 孝	22,500	2.87
バンクオブニューヨーク ジーシーエムクライアント アカウントジェイピーアール ディアイエスジーエフイー-エイシー	22,240	2.84
INTERACTIVE BROKERS LLC	21,272	2.71

(注) 持株比率は自己株式(966株)を控除して計算しております。

### 所有者別分布状況



# 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月開催  
基準日 定時株主総会議決権行使株主の確定日 3月31日  
配当金受領株主の確定日 3月31日  
なお中間配当を実施するとき 9月30日  
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 100株

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社  
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

郵便物送付先・  
お問い合わせ先

	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座の場合
郵便物 送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話お問 い合わせ先	お取引の証券会社に なります。	0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
ご注意	未払配当金の支払、支払明 細発行については、右の「特 別口座の場合」の郵便物送 付先・電話お問い合わせ先・ お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買 はできません。

※未払配当金の支払のみ、みずほ銀行及びみずほ信託銀行の本店及び全国各支店でお取扱いいたします。

公 告 方 法 電子公告

公告掲載URL (<http://www.jobankaihatsu.co.jp>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を  
することができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。

## 期末配当金のお支払いについて

第75期期末配当金は2019年6月24日からお支払いいたします。配当金の口座振込をご指定の株主様には「配当金計算書」及び「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の株主様には「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしましたのでご確認ください。

また、振込先をご指定いただいていない株主様には「配当金計算書」及び「期末配当金領収証」を同封いたしましたので、払渡期間内（2019年6月24日から2019年7月31日まで）に、お近くのゆうちょ銀行本支店・出張所及び郵便局でお受け取りください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。